

エンタメ業界__放送業界__テレビ局

엔터 업계 -방송업계

現状分析

放送業界=放送は、二元体制により行われている

1. 受信料収入を経営の基盤とするNHK
2. 広告収入又は有料放送の料金収入を基盤とする民間放送事業者
 - a. 民放(民間放送局)の系列局 (e.g. 日本テレビや朝日テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ東京)

テレビ業界が抱える問題:

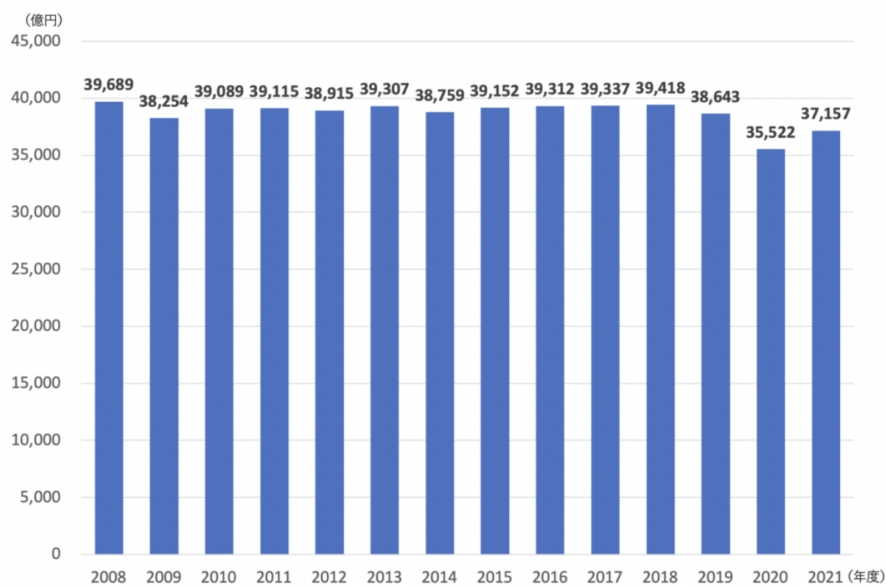
- 見放題定額サービスのネット配信業者への対策
 - NetflixやAmazon Prime、Disney+等
 - 2015年10月より、在京民放キー局5社と在阪民放5社および広告代理店4社が共同出資した株式会社**TVer**が、民放公式の見逃しテレビ番組サービス「TVer」を開始し、2019年にはNHKも参加するなど、好きな時間にスマホでテレビを見るサービスを展開している
 - コンテンツの配信期限があったり、番組視聴の制限があったりとユーザー目線で作られていない
- 10代や20代を中心にテレビ離れが加速
 - いつでもどこでもユーザーがテレビを視聴できるデバイスや環境が整う
 - =新たなチャンス
 - 上手くビジネスモデルを転換することができていない現状

テレビ局の給与水準が高い理由=テレビのコンテンツを作る大部分の方は、下請けの制作会社

*放送業界の市場規模は3.5兆円

放送産業の市場規模(売上高集計)の推移

◆放送産業の市場規模推移（売上高集計）



テレビ業界 売上高ランキング(2022-2023年)

順位	企業名	売上高 (億円)		シェア
1	フジ・メディア・HD	5,356	→	
2	日本テレビHD	4,139	→	
3	TBS HD	3,681	→	
4	テレビ朝日HD	3,045	→	
5	テレビ東京HD	1,509	→	
6	スカパーJSAT HD	1,211	→	
7	サイバーエージェント ※	1,025	↑	
8	朝日放送グループHD	870	→	
9	WOWOW	771	→	
10	TOKAIホールディングス ※	345	↗	